

# 地上デジタル放送難視地区対策計画

---

(添付資料)

- 別添1:地上デジタル放送難視地区対策計画の位置づけ
- 別添2:新たな難視地区に対する対策計画(都道府県別)(サンプル)
- 別添3:新たな難視地区に対する対策計画(地区別)(サンプル)
- 別添4:デジタル化困難共聴施設に対する対策計画(都道府県別)
- 別添5:デジタル化困難共聴施設に対する対策計画(施設別)(サンプル)

参考1:新たな難視地区の特定に関する実測調査結果

参考2:対策実施のための支援策

平成 2 1 年 8 月  
全国地上デジタル放送推進協議会

## 発射電波による実測調査

市町村別ロードマップによる新たな難視地区(全国約9千地区)のうち、既に電波発射を行っている中継局(2007年までの開局)に関連するものを中心に、6,075地区(一部申告地区を含む)について、本年春までに各県の放送事業者等により実測調査を行った。

調査は、市町別村別ロードマップにおいて新たな難視とシミュレーションにより推定された1kmメッシュを1地区とし、1地区当たり3~4の調査ポイントを選定し、電波測定車による路上での受信状況調査及び目視による周辺状況調査を行った。

## 【実測調査結果】

調査地区数	新たな難視地区ではないと判明した地区数(※)	新たな難視地区と判明した地区数(世帯数)
6,075 地区	2,845 地区	3,230 地区(約8.2万世帯)

※「新たな難視世帯ではないと特定した地区」は、デジタル放送の良視地区のほか、受信世帯が無い地区、ケーブルテレビ/共聴施設による受信地区を含む。

## 今後の実測調査と難視地区の特定

2008年以降に開局した中継局関連及びその他の申告のあった地区の実測調査については、今後調査を継続し、難視地区の特定を進めていく。